令和6年度宗谷地域づくり連携会議 議事概要

日 時：令和6年（2024年）7月1日（月）15:00～17:00

場 所：宗谷総合振興局2階 講堂

出席者：

所	属	役	職	名	氏	名
稚内市	市	市	長	工藤	藤	広
猿払村	村	村	長	伊藤	浩	一
浜頓別町	町	町	長	南	尚	敏
中頓別町	町	町	長	小林	生	吉
枝幸町	町	町	長	村上	守	継
豊富町	町	町	長	河田	誠	一
礼文町	町	町	長	小野		徹
利尻町	町	町	長	上遠野	浩	志
利尻富士町	町	町	長	田村	祥	三
幌延町	町	町	長	野々村		仁
稚内商工会議所	会	頭		中田	伸	也
稚内観光協会	副	会	長	東海	且	典
稚内建設協会	会		長	富田	伸	司
育英館大学	副	学	長	佐賀	孝	博
稚内開発建設部	部		長	林	憲	裕
宗谷総合振興局	局		長	清水	目	剛

●議事

- (1) 宗谷地域づくり連携会議の規約改正
- (2) 道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」について
- (3) 道北連携地域政策展開方針等について
- (4) 寒地土木研究所の技術支援
- (5) 意見交換

テーマ：「地域の活力ある発展に向けて、直面する課題と取組」

●意見交換に係る主な発言

(※意見交換の進行は稚内開発建設部長)

【稚内市 工藤市長】

・ラピダスや2024年トラック輸送の問題など、広大な面積の中に住んでいる我々にとって分岐点であるという印象を強く持っている。

・今年4月に人口戦略会議が発表した消滅可能性自治体において、稚内市も消滅可能性自治体とされており、決してそうならないよう様々な施策に取り組んでいるが、難しい状況にある。そもそも一自治体だけの問題なのかと考えている。我が市でも北海道に貢献できるよう、ゼロカーボンについては、稚内市内で作っている再生可能エネルギーを札幌市に送る連携協定を札幌市、北海道電力と結んだ。観光でいえば、ナショナルサイクルートを道北に作るためシンポジウムに参加するなど、様々な取り組みを行っているが、それだけでは人口の減少や少子化を防げない。

・トラック輸送問題において、稚内市は道北で一番遠くにあり、一番その影響を受けることを思慮しており、港や空港など既存のインフラが、有効にネットワークが形成され、役割を果たしているのか、そういった観点で北海道全体を見渡していただけたところがあるのかと考えている。例えば、港を使う場合は苦小牧に運ばなければならない、空を使う場合は新千歳空港に物を運ばなければならないという発想は、今のトラック輸送状況で考えると、それがこれからの姿ではないということは十分わかっていることなので、もっと細かなネットワークでこの北海道を創っていかなければ、179市町村の多くが消滅してしまうのではないか。

・道北圏といった枠組みで、お互いがもっと役割分担をしっかりと考えながら、北海道創りを行っていくことが我々にとってもありがたい。

・稚内市と旭川市はJRでつながっているが、バスはない。これを有効に活かすことによって、JRの利用促進につながり、黄色線区ではなくなっていく。観光という観点から見ると、旭川空港や旭川駅を利用した人をどうやって宗谷まで運ぶか、あるいは稚内空港と旭川空港をもっと有効に使って人を動かす。その結果として、JRの利用促進につながるといった話を、もっと真剣になって訴え、取り組んでいかなければならないと常に考えている。そういう意味で、分散化ネットワークといったイメージがこれからの地域作りに必要だと考えている。

【猿払村 伊藤村長】

・人材不足、人手不足についてお話したい。特に、基幹産業である水産業において人材不足が発生している。

・外国人技能実習制度を利用して199名の外国人実習生が本村にいる。出入国管理法などの改正により、今までの外国人技能実習制度を廃止して、新たに育成就労制度が導入された。この改正法については、3年後の2027年までに施行されることになっている。

・今までの外国人技能実習制度は、外国人が日本で技能を習得し母国に持ち帰り、産業発展に貢献するという「国際貢献」という看板が掲げられていた。しかし実態は、労働力不足で実習生を担っていた。これらのことを踏まえて、改正法では、就労を通して人材の育成や確保を目的とする新たな在留資格が設けられることになる。

・5年後、10年後には、水産加工場で働く加工員の減少は明らかであるため、外国人労働者に頼らないといけない。そのため、育成就労から特定技能1号、2号へとステップアップ、また、本村に長くいてもらうためにも、日本語や従事する業務のスキルを身につけてもらえるよう各企業とも連携を取りやっていかないといけない。さらに、実習生の意見を聞きながらまちづくりをしていかなければならない。

・本村にはCIR（国際交流員）が2名いるため、その方たちを介して技能実習生との意見交換する場を設けている。本村に長くいてもらえるような村づくりをしていくために、意見交換をしていきたい。多言語の看板の設置依頼などが出ると思うので、その際は北海道等に相談する。

・問題は、災害時の技能実習生への情報伝達の方法であり、文字を使うのか、LINEをつかうのか担当係に指示している。

・村独自で産業振興住宅に対して助成金を出しているが、そろそろ助成金が一杯一杯なため、道や国の方に補助金を出していただければありがたい。

・今後、外国人技能実習生が人口の1割を占めていくなかで、海からあげた資源を陸で加工してくれる人がいないと、地域の経済も疲弊していく。そのため、外国人技能実習生の意見がないとまちづくりも進めていけないだろうと思っている。

【浜頓別町 南町長】

・人材不足が地域の課題として感じているなか、人口推計に関する報道等で消滅可能性自治

体に浜頓別町の名前があった。過去にもそういった内容は出ていたこともあったが、その中でも頑張っていこうという住民もいる中であったのでショックなものだった。また、あくまでも推計ではあったが、具体的な方策は見えなかった。

・国としてもこども家庭庁をおき人口減少を緊急課題としていながら、同じく具体的な方策が打ち出されていないのが、課題ではないか。

・人口減少の問題は一自治体で出来るものではないと感じている。

・過日、新聞の独身者に関する記事の中で、こどもが欲しくないと答えた人が2018年比で15%増加し、全体で35%という数字となり大変ショックなものであった。男性は「金銭的な余裕がない」、女性は「結婚する必要性を感じない」が主な回答だったと思う。

・まち・ひと・しごと創生総合戦略を平成27年に策定、令和4年に改定し具体的な施策をとりながら、人口減少を緩やかなものにした。この計画策定においては地域の魅力を捉えながら、企業団体・関係機関・大学などと連携をとり、協力しながら「共創」という形で、地域を創っていくという計画にしていかなければならない。

・人口減少は地域において担い手・後継者不足など深刻な人材不足を誘引し、これに対処するため、各産業、浜頓別町で言えば漁業・酪農業・介護・建設、行政分野では外国人を受け入れなければならない。

・外国人が暮らしやすいよう地域として生活サポートをするため、国の支援などを活用ししっかりと支える。また、気候や文化に合わなかったりする方を中心に毎月、イベントを開催しながら外国人同士や地域の子供たちと交流を深めている。そういった意味で地域においても外国人は欠かせない存在であると位置づけようとしている。

・地域おこし協力隊もあることから、そちらについても深めていく必要がある。また、地域活性化企業人ということで、企業から人材を派遣してもらっているが、今年度で終了予定である。

・ふるさと納税の人材派遣制度を、引き続き実施してもらい、地域力だけでは中々解決できないところを企業とのマッチングで地域づくりが出来るような環境を作ってもらいたい。しかし、企業をどのように探せば良いのかつかめないのが、うまくマッチングができるよう国や北海道が参加するような形になればよいのではないか。

・地域の存在、魅力、ポテンシャル等をどのように外に発信していくのか、それも大きな課題と考えている。

・デジタル媒体を使って、国内外に対して町の情報を発信していかなければならない。

・ベトナム・ミャンマー・インドネシアの方々に対して、本町に来てもらうにあたり、どのような町かわからない状況にあるので、こういう地域なんだという情報発信をしていく必要があるのではないかと。

・海外において生活基準が上がってきており、インバウンドにもつながる。これにより浜頓別町だけでなくオール宗谷、オール道北という視点で取り組みをすることによって、我が町だけでなく頑張っている自治体が生き残れるのではないかと。

・コロナ禍を経て、これからをチャンスと捉えて、連携をしながら地域課題を解決していくことが今後の地域づくりにつながるのではないかと。

【中頓別町 小林町長】

・多くの市町村が人材の話をしているのを聞いて、改めて人材不足が大きな問題だと強く感じた。

・課題の解決のためには視点を変えていくことが必要。外にいる人材を引き入れて地域の活力にしていくことも大切だが、それより宗谷こそが人を育てる地域というように脱却をしていかなければならないと感じている。

・これからは若い人たちを中心に都市と地方、地方と地方というふうに関係が対流していく。その流れはもっともっと進んでいくように思う。そういうことを前提とした上で人づくりに取り組んでいく視点がこれから必要だと感じた。人材の対流から地域の活力を生み出すことが大切だと思う。

・人を育てるという視点で、宗谷の利点を活かしていくことが大事。宗谷は経済都市としての稚内市を中心に、離島もあり、第一次産業も推進している。宗谷の中には人を育てる濃縮された豊かな基盤があると思う。それを活かして幅広く、産業だけではなく、医療や福祉、教育等に係わる人材を育てていく、そういう地域を目指していくことが大切。

・本町は高校や大学はないが、生まれてから義務教育が終わるまで、地域として教育に力を

入れて取り組んでいく。

・役割分担とネットワーク活かし、宗谷が人を育てる地域を目指していくという視点が重要だと思う。

【枝幸町 村上町長】

・枝幸町においても、人手不足は顕著な形で現れており、新しい形での施策や取組は進めているが、特に最近の傾向として若い人が定着しないという課題がある。

・若い女性が住んでいる割合が低く、町内の20～30代における男女比の偏りが課題であり、男女の出会いが少ない。未婚化、晩婚化もまた進んでいる。

・地域として男女の交流の場があれば、解決が期待できる反面、若い世代のライフスタイルや意識が変化してきているように感じる。

・町の地理的条件、交通条件はよいといえず、行政的には宗谷のくくりだけでなく、上川北部のような、より大きなくくりでの地域の結びつきがあればもう少し若者の期待が得られるのではないかと感じる。

・定住化に向けた仕組み作りは行っているが、デジタル化が進んでいく中で昔のように若者が集い、つながっていく機会が減少している。

・働き方改革の流れが強くなってきている中で、大きな影響を受けているのがバスの運転手不足であり、枝幸町には鉄道がなく、バス路線も限られるため特に影響が大きい。

・一自治体の力だけの解決は無理であるから、地域連携の中でいろいろな面での取組を進めなければならないと考える。

【豊富町 河田町長】

・ファミリーサポートセンターの設立、給食費の半減・減免、継続的に行っているスクールバスによる保育園への通園など、子育て支援の取組を推進しているところ。

・ある程度、子育て支援は一段落し、これからは、出会いの場を設けることやマッチングアプリを活用するなど、結婚してもらえるような取組を推進していきたい。

・札幌市がGX金融・資産運用特区となったが、日本の再生可能エネルギー供給基地である北海道に資金・情報・人材を呼び込むことが期待される。

・豊富町においても未利用天然ガスからの水素製造事業が進んでおり、まちのポテンシャルを活かした脱炭素社会に向けた取り組みを進めていきたい。

・もともと持っている資源と水素などの新たな資源を利用し、投資をしてくれる企業とともに、地域の開発を進めていきたい。

【礼文町 小野町長】

・近年の気候変動や、地震、津波による災害の激甚化によって、防災・減災、国土強靱化の対策を総動員で取り組まなければならない状況になっている。

・離島においては、四方を海に囲まれていることから、津波等の災害によって、これまで整備した社会資本が損傷または老朽化し、被害が発生した場合に、離島住民の命や財産に危険が及ぶあるいは、生活や経済活動に支障が生じることのないように、離島の災害対策強化に資する公共事業の強化、インフラ整備の対策をしっかりと行うことが国からも通知をされているところ。

・礼文島は、コンクリートやアスファルト工事に必要な砂利や砕石などはすべて島外から持ってこなければならず、稚内から船で運搬している状況である。従来は、1年間に約5万立米ほど運搬していたが、昨年は2万3千立米まで減っており、砂利運搬船が商売にならないといった状況であり、やめたいという話になっている。しかし、運搬をやめられてしまうと島での公共事業ができなくなってしまうので、運搬を続けるためには、料金の値上げを認めざるを得ないだろうと思っている。砂利は1立米あたり3800円値上がりし、砕石も1立米あたり3500円値上がりしており、コンクリートの製造単価も4万円を超えてしまった。これを受け、開発建設部、振興局の配慮により、公共事業の地方資材単価が早々に改定されたと伺っている。大変ありがたい。

・島のインフラ整備に欠かすことのできない砂利などの値段が上がり続けると、インフラ整備や民間の住宅建設などの工事等、地方創生に大きな影響は与える。したがって、砂利などの単価を今年3月の水準に戻したいと思っているが、そのための手段がない。有人国境離島法においては、島外に物を運搬する場合の運賃は助成されるが、島内に持ってくる物については助成されないという状況である。

【利尻町 上遠野町長】

・これまでの市町村においてあげられた課題（人口減少と人手不足）は、利尻町においても問題となっている。人口減と後継者不足により、中心街商店の廃業が増加傾向にあり、中心市街地が廃墟のようになりつつある。若い人たちの定住政策を進めるとともに、町並み整備の計画を進める必要がある。今後のご支援をお願いしたい。

・他の市町村同様、2度ほど海水温が上昇したことにより、海況の変化が発生し、天然コンブが島内全域で不漁となっている。これに伴い、ウニの収量も上がっていない。対策として育てて獲ることを目的とし、早期から整備していたウニの種苗生産施設についても、年間400万粒ほどを生産していたが、近年では、海水温上昇の影響で予定数量の確保は難しく、施設の老朽化といった問題も生じており、今後の対応が課題となっている。ナマコなどの種苗生産にも影響が出てきており、今後、稚内水試や道などから適切な指導を受け、速やかに改善していく必要がある。

・ホッケ漁業の巻き網においても海水温の影響で不漁が続いており、早急な対応が必要である。引き続きご支援をお願いしたい。

・ウイスキー工場は順調であり、現在最終段階にある。来年秋頃の完成が見込める。未だ原酒の段階ではあるが、手に入らない状態が続き、会社からは増産したいという声もある。倉庫、設備の増設といった話も出ており、町としても支援していきたいという思いがある。北海道としてもご支援をお願いしたい。

【利尻富士町 田村町長】

・町内のあらゆる業種において、人材不足の問題がここ2、3年で顕在化しており、求人は出すものの、生産年齢人口は減少していることもあり、地元からの人材確保が極めて困難な状況になっている。今後も、離島での人材確保は本土に比べて一層厳しい状況になることは間違いないと思う。

・将来的には総務省の特定地域づくり事業協同組合制度の活用も視野に入れながら、労働力を事業者全体でシェアする仕組み作りが必要であると考えている。

・本町では、令和4年度から総務省の地域活性化企業人制度を活用しており、東京の企業から人材派遣を受け、現在、役場内のDXの取組を進めている部署に配置している。DXの取組によって、少しでも人材不足に対応できないか、議論を進めているところ。

・昨年、役場、介護保健施設、保育所、消防の4つの職場で利尻富士町求人PR動画を作成し、YouTubeに投稿した。本年も動画の発信を継続・拡大していき、1人でも多く就職してくれることを期待している。

・脱炭素について、昨年、主要産業である養殖昆布において、稚内開発建設部にご協力いただきながら、本町と利尻漁業協同組合でブルーカーボン生態系におけるCO2吸収量調査を実施し、利尻島沿岸の養殖昆布による1年間のCO2吸収量が53.9トンであることが判明している。このうち37.8トンがJブルークレジットの認証を受けることができ、民間事業者3社にご購入いただいた。このクレジットの活用方法として、漁業者からは昆布の魅力発信やふるさと教育に活かす方策を検討していると聞いている。Jブルークレジットは昆布漁業の安定的な生産とCO2削減を実現していくために、有効な取り組みであると考えているので、将来的にも非常に高い可能性を有していると感じている。今年度は町全体の養殖昆布漁業を対象にJブルークレジット認証に向けて、調査を進めている。

・観光資源の関係では、今年に利尻礼文サロベツ国立公園が国立公園指定50周年を迎える。観光資源としてナショナルパークの存在は大きく、外国人観光客もナショナルパークというネームバリューで訪れている方も多くいる。これからの観光は、入込数が増加していくことも重要だが、それ以上に、観光満足度を高めながら観光消費額を高める取り組みが求められると考えている。国立公園を有する自治体が連携しながら、観光の素材を磨いていくことが重要だと思う。

【幌延町 野々村町長】

・本町は大きく分けると、幌延地区と問寒別地区の2つの地区に分けることができるが、どちらも人口減少が続いている。そのため少子高齢化や地域の担い手が不足し、地域の活力や賑わいが低下している状況にある。

・令和元年から問寒別地区をモデルにした地域コミュニティ形成事業を進めてきた。この事業では、地域のあるべき姿を示した地域づくりビジョンを策定し、持続可能なまちづくりに必要な機能を提供する小規模多機能拠点の設置と、その運営に当たる組織の活動を通じて、いつまでも暮らし続けられる集落づくりを進めていくこととした。

・住み慣れた地域で誰もがいつまでも暮らし続けるために必要とされる機能の提供を目的とする「NPO法人 ミナといかん」が6月に設立され、現在活動開始の準備を進めている。町としても、この組織が持続的に活動を行うことができるよう支援を行っていく。また、今

後、幌延地区でも事業展開を考えており、今年度は恒常的な財源や人員等に関する町の支援制度の検討を進めたいと考えている。

・地域や集落を維持していくために必要不可欠な要素は、そこに住む住民自身と将来を見据え、自分たちにとって本当に必要なものを整理し、考え、行動することが重要だと考える。支援を続け、試行錯誤を繰り返しながら人口減少に負けない地域づくりを進めていきたい。

【稚内商工会議所 中田会頭】

・宗谷地域は食・観光・脱炭素のポテンシャルがとても高い地域と自負している。

・稚内商工会議所では HP に再生可能エネルギーの視察の案内を掲載している。こういった関係人口や交流人口を増やす取組を、官民あげて取り組んでいければと思う。

・稚内には 600 人を超える外国人が就労しているが、外国人労働者の受け入れについては、国家間での競争が始まっている。選ばれる就労先になるためには、待遇あるいは受け入れ後のキャリアアップ等、これまで以上に地域で外国人労働者を支える環境が重要だと思う。

・再生可能エネルギーの地産地消を目指して設立された「北風と太陽エネルギー」を地域で支えること、また、今後の陸上風力発電の拡大を念頭に、データセンターや水素製造などの関連産業の誘致を検討しており、今年 4 月に先進地である室蘭市での水素関連の実証事業を視察したところ。

【稚内観光協会 東海副会長】

・今年の 3 月に、きた・北海道 DMO が地域連携 DMO として観光庁から登録されたところ。利礼 3 町、稚内市が一丸となって取り組んでいきたいと思う。

・稚内市の令和 5 年度観光入込客数は 49 万 1,300 人であり、前年度と比べると、109.5% となっている。コロナ禍前の令和元年度と比較すると、約 98% であった。

・今年度は、国内旅行やインバウンドがコロナの影響を感じない状態に回復するのではないかと期待している。

・観光業界では、コロナ禍後の急激な需要拡大に対し、受け入れ体制が整っておらず、対応することができない機会損失のケースが宿泊施設や飲食店から多く寄せられている状況で

ある。

・バスのドライバー不足、フェリーの乗組員不足が深刻な状態になっている。また、当地域における首都圏や札幌圏からの高速大量輸送の生命線である空港においても、グランドハンドリングの業務が人手不足のため、定期便や国内チャーター便の受け入れが限界になっており、今後のインバウンド等の需要を見据えた国際チャーター便の受け入れなどに影響が出る。関係機関の力を総動員して、解決していく必要があると思う。

【稚内建設協会 富田会長】

・建設業でも現在の1番の課題は、担い手不足である。宗谷地域は工業系の学校がなく、道央からの雇用も難しいので、当協会では普通科高校に通う学生にターゲットを絞って様々な活動をしている。

・これまで高校生に対し出前講座等を実施してきたが、今年度からは中学生も対象にして、実施をしている。若年層への働きかけを強く行っていこうと思う。

・建設業はきつい、汚い、危険の3K職場であったが、現在は給料が良く、休暇が取れて、希望が持てるという新3Kをスローガンに頑張っているところ。

・国や道の発注工事では週休2日制を実施しているが、市町村の発注工事においても、週休2日の試みをご検討いただきたい。

・第9期の北海道総合開発計画では食・観光・脱炭素が3本の柱ということで、宗谷地域は3本すべて推進可能な地域だと考えている。我々としても地域新電力会社「北風と太陽エネルギー」への支援等々、協力をしていきたいと思う。

【育英館大学 佐賀副学長】

・今回の意見交換テーマにおいて、本学に求められていることは人材の輩出だと感じている。地元で働きたいから本学に来る学生や、宗谷管外から来た学生についても4年間大学で学ぶことによって、宗谷を気に入りに就職する学生もいる。

・情報メディア学部のコンピューター系については、数理データサイエンス AI 教育プログラムというようにプログラムをひとまとまりにして、昨年度から開始している。

・ソフトウェアの技術者として札幌や本州等で働けるような学生についても、宗谷管内で働きたいと、一般企業や自治体に就職することが多い。

・中学校の総合学習の時間に大学見学を行ってもらっている。こういった機会も通じて、中学生にも本学の魅力を伝えていきたい。

・本学は京都キャンパスもあるので、宗谷の魅力を京都の学生にも発信していきたいと思っている。

【宗谷総合振興局 清水目局長】

・地域の一番の課題というのは、人口減少も当然そうだが、それに起因する人手不足ではないかと思った。

・振興局としても、即効性はないかも知れないが、地域の子供達に郷土愛を持ってもらって、地元を出ても将来Uターンしてもらえるよう、各種施策に取り組んでいる。

・加工業における外国人人材の活用に向けて、受け入れ環境の改善など就労先として選んでもらえるにはどう対応していくかが課題だと思う。

・地域おこし協力隊の活用の仕方や地域の担い手としての人材育成の大切さを改めて認識した。

・すぐに人材不足が解決できるかは難しいところ。それぞれの圏域、地域での役割分担を今後視野に入れて、考えていかなければいけないと思う。

・道の公平委員会が、市町村の公平委員会に入り込んで業務をお手伝いするなど、将来的に通常の行政のなかでも、そういったことを考えていかなければならないと思う。

・本会議で出していただいた地域の懸案事項は、共に解決に向けて対応していきたい。

以上